

第2 平成30年度下半期の財政について

1 平成30年度予算の下半期補正の概要

(1) 一般会計

平成30年度予算の9月定例府議会補正予算までの計上額は8,873億4,021万円となっていました。以降の補正予算は次のとおりです（第2図及び第3図参照）。

12月定例府議会においては、連続して発生した災害による被害に係る対策として、国の補正予算も活用し、畜舎や農業用鉄骨ハウスなどの復旧支援や、人家などへの二次被害の恐れがある箇所への治山ダムなどの整備、府立特別支援学校におけるブロック塀の撤去・改修などを行うこととしました。

文化庁の京都移転に向けた府庁3号館の解体工事や、府立医科大学附属病院におけるNICU増床のための実施設計、人事委員会勧告に基づく職員の給与改定などに要する経費を含め、20億4,444万円を計上しました。

平成30年度 12月補正予算案



京 都 府



予算編成の基本方針

本年度、連続して発生した災害による被害に対し、速やかに復旧・復興予算を編成するとともに、国に必要な対策の提案・要請を行ってきたところ、先般成立した国の補正予算で措置された事業を活用して、更なる対策を実施。

さらに、文化庁の京都移転をはじめ、未来の京都づくりに向けた着実な進捗を図るため、補正予算を編成する。

【補正予算の体系】

1. 災害からの復旧・復興等
2. 未来の京都づくりに向けた着実な進捗
3. 府議会議員選挙の執行

1

1. 災害からの復旧・復興等

2

1. 災害からの復旧・復興等

(1) 農林水産被害への追加的な対策

3

パイプハウス以外の施設等への支援

新 被災農業者向け経営体育成支援事業費

308百万円

背景: 畜舎等の施設や農業用鉄骨ハウスなど、被害規模の大きい施設の復旧支援について、国に要請



国の支援策が新たに発動されたため、これを活用して助成を実施

補助率1/2以内(事業費の上下限なし)

※ 既存の府制度 倒壊したパイプハウスへの支援(補助率1/2)
その他、農業用機械等への支援(補助率3/10、下限10万円、上限100万円)



4

山地における二次被害の防止

新 山地災害防止事業費

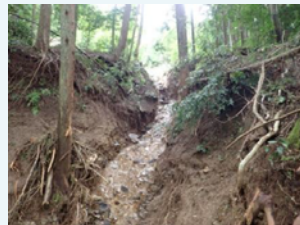
212百万円

背景: 今年度の災害で被災した箇所のうち、今後の豪雨等により人家などへの二次被害の恐れがある箇所への対応について、国に要請



国補正予算を活用した防災・減災緊急対策として、治山施設を設置

府内4箇所で山地災害防止工事(治山ダム等)を実施 亀岡市、福知山市 等



5

被災した漁業者等に対する支援

新 定置網等漁具災害復旧事業費

24百万円

背景: 台風21号の影響と考えられる急激な潮流が7日後から発生し、定置網等に被害が発生



被害規模(3億円超)が大きく地域経済(漁村集落)に与える影響も大

広域的な被害の広がりが無いものの、局所的に被害額が一定規模以上生じている場合に、地元市町と協調した支援制度を新たに創設



<制度概要>

補助額: 上限なし

補助率: 1/9以内


共済制度を活用の上、市町の支援と合わせれば、自己負担額の1/2支援に相当

6

1. 災害からの復旧・復興等

(2) 特別支援学校の安心・安全

7

 特別支援学校におけるブロック塀対策

新 府立学校ブロック塀緊急安全対策事業費 **32百万円**

背景: ブロック塀の安全対策については全国的な課題であり、必要な財政支援について、国に要請



国補正で新設された交付金を活用し、特別支援学校のブロック塀改修を前倒し

来年度以降計画的に実施するとしていたブロック塀改修について、府立特別支援学校の整備は全て前倒し実施 盲学校他3校



8

 特別支援学校における猛暑対策

新 府立特別支援学校緊急猛暑対策事業費 **107百万円**

背景: 今夏の、災害にも匹敵する猛暑を踏まえ、空調設置等教育環境の向上について、国に要請



国補正で新設された交付金を活用し、特別支援学校の空調を整備

今回の整備により、府立特別支援学校の全ての普通教室・特別教室において空調整備が完了 盲学校他3校



9

2. 未来の京都づくりに向けた 着実な進捗

10

✿ 新行政棟等の整備に向けた3号館解体

新行政棟・文化庁移転施設整備費

98百万円

別途債務負担行為:147百万円

背景:平成33年度中の文化庁の全面的な移転に向け、新行政棟等の整備
に関連する工事の着実な推進を図る必要

平成30年度中に府庁3号館の解体工事に着手
(解体後の敷地は外来駐車場として活用)



11

✿ NICUの整備に向けた着実な事業進捗

周産期等子育て医療体制強化費

20百万円

背景:府内NICUの病床利用率の高止まり等をうけ、京都府、第一日赤、府
立医大病院、京大病院の四者間で、「京都府周産期医療体制強化に
関する協定」を締結(H30.6月)

府立医大病院におけるNICUの増床(6床→9床)を早期に実現するための
実施設計(平成32年度稼働予定)



12

3. 府議会議員選挙の執行

13



来春の府議会議員選挙の執行

府議会議員選挙執行経費

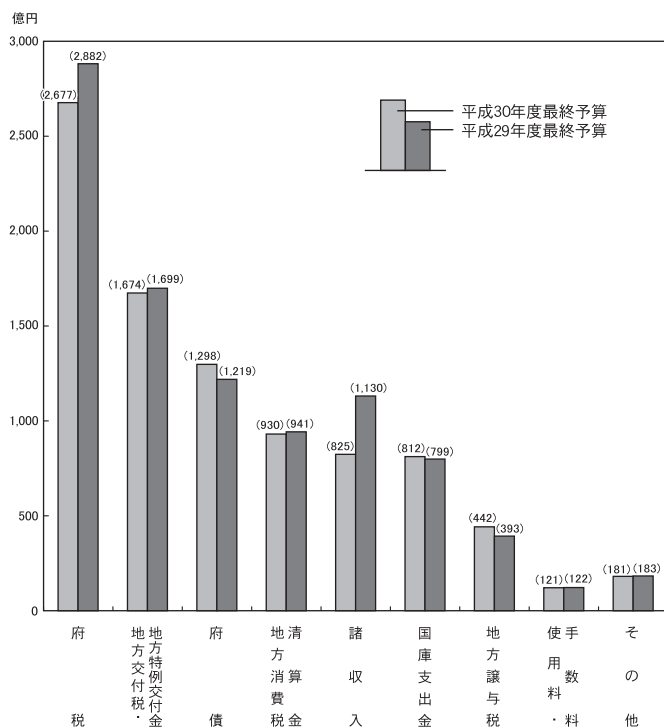
342百万円

平成31年4月29日に任期満了となる府議会議員の選挙執行に係る経費



14

第 2 図 平成30年度歳入予算財源別最終予算状況
(一般会計)

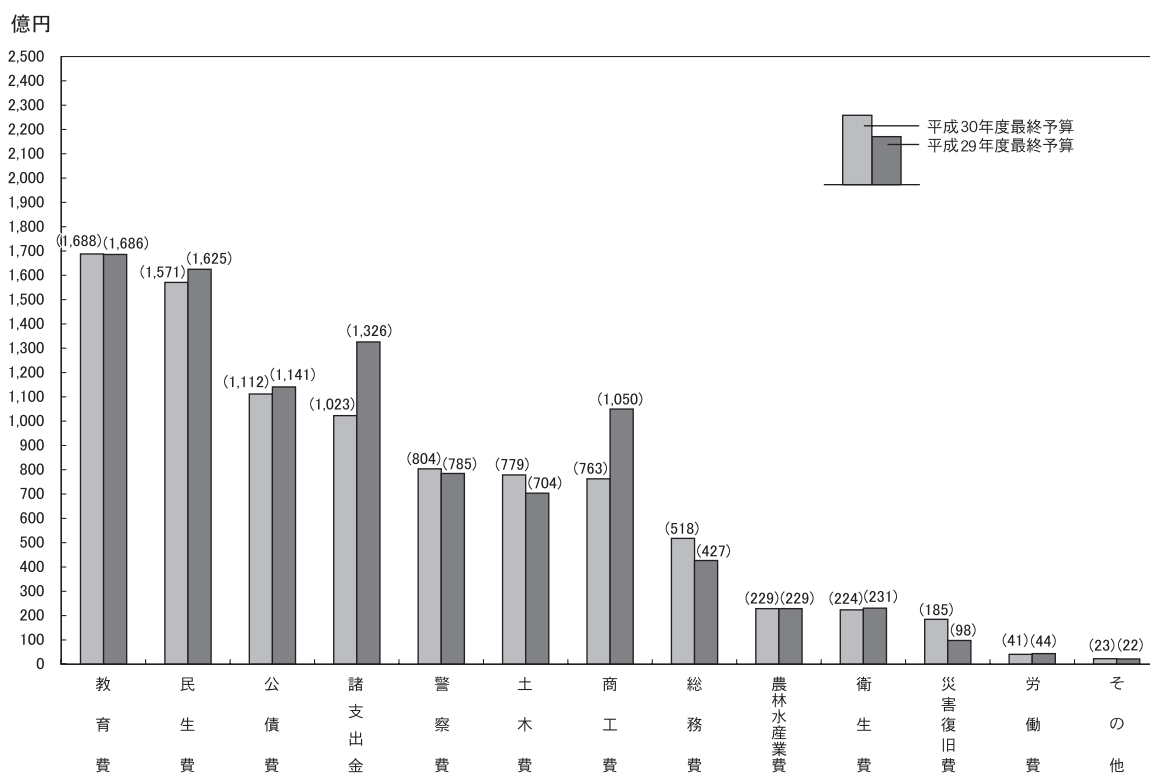


2月定例府議会においては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の実施など、国の補正予算も十分活用しながら、令和元年度当初予算と一体的に14ヶ月予算として編成し、総額66億1,188万円を計上しました。

歳入予算については、府税等の一般財源を85億8,470万円減額するとともに、国庫支出金や府債等の特定財源を151億9,658万円増額しました。

以上の補正の結果、平成30年度の最終予算額は8,959億9,653万円となり、前年度(9,368億3,462万円)に比べ、408億3,809万円、4.4%の減となりました。

第 3 図 平成30年度歳出予算目的別最終予算状況 (一般会計)



(2) 特別会計

営林事業特別会計のほか10会計の9月定例府議会補正予算までの計上額は、5,616億996万円でしたが、12月定例府議会では210万円を増額補正し、2月定例府議会において8億6,234万円を増額補正しました。

以上の補正の結果、平成30年度の最終予算額は、5,624億7,440万円となり、国民健康保険事業特別会計の新設等により、前年度(3,238億8,129万円)に比べ2,385億9,311万円、73.7%の増となりました。

最終予算 (特別会計)

(単位 千円)

| 特別会計名 | 平成29年度 (A) | 平成30年度 (B) | 増減 (B)-(A) | 対前年度比 (B)/(A) % |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------|
| 営林事業 | 188,263 | 198,277 | 10,014 | 105.3 |
| 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業 | 535,066 | 567,488 | 32,422 | 106.1 |
| 農業改良資金助成事業等 | 132,805 | 129,344 | △3,461 | 97.4 |
| 中小企業経営基盤強化資金助成事業 | 611,986 | 5,251,506 | 4,639,520 | 858.1 |
| 収益事業 | 15,750,675 | 15,491,698 | △258,977 | 98.4 |
| 地域開発事業 | 144,155 | 139,275 | △4,880 | 96.6 |
| 公共用地先行取得事業 | 588,109 | 499,648 | △88,461 | 85.0 |
| 流域下水道事業 | 16,497,512 | 17,734,976 | 1,237,464 | 107.5 |
| 港湾事業 | 1,303,298 | 951,383 | △351,915 | 73.0 |
| 公債費 | 288,129,416 | 291,375,206 | 3,245,790 | 101.1 |
| 国民健康保険事業 | — | 230,135,598 | 230,135,598 | 皆増 |
| 合計 | 323,881,285 | 562,474,399 | 238,593,114 | 173.7 |

2 平成30年度予算の執行状況

平成30年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めた結果、平成31年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり、一般会計においては収入率89.3%、支出率80.4%となっており、特別会計においては収入率91.2%、支出率94.2%となっています。

平成30年度予算の執行状況

一般会計

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 歳 入 | | | 科 目 | 歳 出 | | |
|-------------|-------------|-------------|----------------------------|-------------|-------------|-------------|----------------------------|
| | 予算額(A) | 収入額(B) | 収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ % | | 予算額(C) | 支出額(D) | 支出率 $\frac{(D)}{(C)}$ % |
| 府 税 | 267,684,000 | 258,594,096 | 96.6 | 議 会 費 | 1,968,183 | 1,944,814 | 98.8 |
| 地方消費税清算金 | 92,981,090 | 92,981,090 | 100.0 | 総 務 費 | 53,298,050 | 34,712,885 | 65.1 |
| 地方譲与税 | 44,215,426 | 44,215,489 | 100.0 | 民 生 費 | 158,952,927 | 118,911,600 | 74.8 |
| 地方特例交付金 | 901,232 | 901,232 | 100.0 | 衛 生 費 | 23,008,276 | 16,664,870 | 72.4 |
| 地方交付税 | 166,483,843 | 166,483,843 | 100.0 | 労 働 費 | 4,086,842 | 3,244,551 | 79.4 |
| 交通安全対策特別交付金 | 392,666 | 392,666 | 100.0 | 農 林 水 産 業 費 | 27,595,163 | 16,584,695 | 60.1 |
| 分担金及び負担金 | 1,634,080 | 925,616 | 56.6 | 商 工 費 | 78,327,334 | 76,211,428 | 97.3 |
| 使用料及び手数料 | 12,119,071 | 10,623,019 | 87.7 | 土 木 費 | 99,454,945 | 41,570,527 | 41.8 |
| 国庫支出金 | 98,542,677 | 65,813,633 | 66.8 | 警 察 費 | 80,616,039 | 71,559,005 | 88.8 |
| 財産収入 | 2,050,028 | 2,041,883 | 99.6 | 教 育 費 | 170,361,641 | 151,259,557 | 88.8 |
| 寄 附 金 | 115,109 | 118,650 | 103.1 | 災 害 復 旧 費 | 25,659,617 | 7,013,037 | 27.3 |
| 繰 入 金 | 13,133,171 | 12,524,901 | 95.4 | 公 債 費 | 111,188,467 | 111,186,022 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 3,216,295 | 3,216,296 | 100.0 | 諸 支 出 金 | 102,311,215 | 102,270,090 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 83,081,647 | 77,216,319 | 92.9 | 予 備 費 | 42,302 | 0 | 0.0 |
| 府 債 | 150,320,666 | 100,569,067 | 66.9 | | | | |
| 仮 受 金 | 0 | 471,405 | — | | | | |
| 合 計 | 936,871,001 | 837,089,205 | 89.3 | 合 計 | 936,871,001 | 753,133,081 | 80.4 |

(注) 本表には、平成29年度明許繰越分(40,555,964千円)、事故繰越分(318,506千円)を含んでいます。

特別会計

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 歳 入 | | | 歳 出 | | |
|---------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|
| | 予算額(A) | 収入額(B) | 収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ | 予算額(C) | 支出額(D) | 支出率 $\frac{(D)}{(C)}$ |
| 営 林 事 業 | 198,277 | 103,915 | 52.4% | 198,277 | 176,741 | 89.1% |
| 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業 | 567,488 | 452,762 | 79.8 | 567,488 | 477,411 | 84.1 |
| 農業改良資金助成事業等 | 129,344 | 445,736 | 344.6 | 129,344 | 20,364 | 15.7 |
| 中小企業経営基盤強化資金助成事業 | 5,251,506 | 5,156,203 | 98.2 | 5,251,506 | 4,645,680 | 88.5 |
| 収 益 事 業 | 15,491,698 | 13,430,766 | 86.7 | 15,491,698 | 12,334,058 | 79.6 |
| 地 域 開 発 事 業 | 139,275 | 350,166 | 251.4 | 139,275 | 136,108 | 97.7 |
| 公共用地先行取得事業 | 499,648 | 113,337 | 22.7 | 499,648 | 499,647 | 100.0 |
| 流域下水道事業 | 22,429,901 | 17,482,471 | 77.9 | 22,429,901 | 12,023,027 | 53.6 |
| 港 湾 事 業 | 951,383 | 307,563 | 32.3 | 951,383 | 856,487 | 90.0 |
| 公 債 費 | 291,375,206 | 291,959,337 | 100.2 | 291,375,206 | 290,208,521 | 99.6 |
| 国民健康保険事業 | 230,135,598 | 187,193,292 | 81.3 | 230,135,598 | 212,924,660 | 92.5 |
| 合 計 | 567,169,324 | 516,995,548 | 91.2 | 567,169,324 | 534,302,704 | 94.2 |

(注) 本表中、流域下水道事業特別会計には、平成29年度明許繰越分(4,694,925千円)を含んでいます。